

同志社大学の対応は

連携を強化していきたい

新 栄 会
(小林 喜代司 議員)

①本市の厳しい財政状況の中、現在取り組み中の第3次総合計画を達成するため、今後の行政改革の考えと、中長期的な財政見通しと財政計画は作成されたのか。

市長 行政改革については、新京田辺市行政改革大綱に基づいて、人件費の削減や事務事業の効率化など、積極的に取り組んできた。行政改革は効率的で効果的な行政運営

である。同志社大学京田辺キャンパスが開設して20年が経過し、同志社大学の

あるまちとして本市の発展に大きく貢献していただいたが、今回文系学部が今出川キャンパスに移転されることにより、本市のみでなく、鉄道事業者の近鉄、JR、バス、タクシー会社、学生マンションのオーナー等が影響を心配されている。市の担当窓口を一本化して対応する必要がある。

市民部長 同志社大学と包括協定締結後に連携部署として、市民参画課を設けた。同志社には地域連携推進室が置かれて

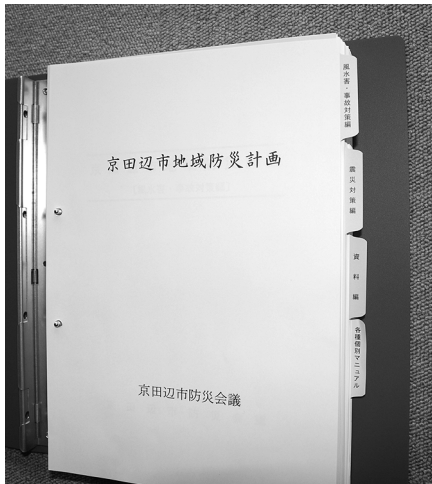


同志社大学京田辺キャンパスへ向かう学生

おり、これらを窓口として進めている。また副市長、副学長、関係部長で構成する連携推進協議会を設けてあり今後も一層連携を強化していきたい。③荒廃農地を市民農園として整備し、市民が農家と交流して野菜つくり等が体験できる場所を創

公 明 党
(櫻井 立志 議員)

市長 住民の命と財産を守る事が市長としての使命であり、防災計画の検証を行い、災害時における市民・行政の役割を早急に取りまとめ、震災に万全を期したい。また今回、震災対策に特化



検証が求められる本市地域防災計画

被災者支援システムの導入を
検討に値すると認識

①東日本大震災を受け、本市の防災対策と危機管理体制について、市長の認識はどうか。

危機管理監

今回の震災において、義援金の早期支給など被災者支援や避難所の運営等到大変効果があったと聞く。住基台帳からデータを取り込んで被災者の情報を集約するシステムであり、比較的経費であることから、その導入において検討に値すると認識。今後庁内で大いに議論したい。

③災害時要配慮者支援の体制は万全か。また、高齢者や障がい者支援計画を進める中で、救急医療情報キットの配布をすべきと考えるが、

保健福祉部長 要配慮者名簿、個別避難支援計画などの作成。各地域での支援体制の確立や福祉

立 園 通園バス活用も

教育委員会で十分検討

民主 党 議員 団
(米澤 修司 議員)

市長 高齢者や障がい者などの避難所は重要な課題と認識。京都府や近隣自治体との連携、医師会等の協力を得ながら多面的な対応策を検討。

②災害時には日常的な自治体間交流が大きな力を発揮する。姉妹都市提携を積極的に進めるべき。

危機管理監 災害時における自治体間の相互応援は効果的だ。姉妹提携的な都市間交流が必要になると改めて認識した。

③在宅でも高齢者が安心して生活が続けられるようにすべきだ。

保健福祉部長 高齢者の多くは住み慣れた地域の準備を進めるべきだ。